

【第1問】 次の各文章((1)~(30))を読んで、正しいものまたは適切なものには①を、誤っているものまたは不適切なものには②を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

- (1) ファイナンシャル・プランナーが顧客と投資顧問契約を締結し、その契約に基づき投資助言・代理業を行うには、金融商品取引業の登録を受けなければならない。
- (2) 公的介護保険において要介護認定を受けた被保険者が、居宅で生活するために必要な住宅改修を行った場合は、所定の手続により、改修に要した費用の全額が居宅介護住宅改修費として支給される。
- (3) 国民年金の被保険者が、学生納付特例制度の適用を受けた期間について国民年金保険料の追納をする場合、追納できる保険料は、厚生労働大臣の承認の日の属する月前10年以内の期間に係るものに限られる。
- (4) 国民年金の保険料納付済期間、保険料免除期間および合算対象期間を合算した期間が10年である老齢基礎年金の受給権者が死亡した場合、所定の遺族は遺族基礎年金の受給権を取得することができる。
- (5) 住宅金融支援機構と民間金融機関が提携した住宅ローンであるフラット35の融資金利は、一律ではなく、取扱金融機関がそれぞれ独自に決定する。
- (6) 国内銀行の窓口で加入した生命保険契約については、生命保険契約者保護機構による補償の対象とならない。
- (7) 定期保険特約付終身保険（更新型）は、定期保険特約の更新の都度、告知が必要であり、健康状態によっては定期保険特約を更新できない。
- (8) 医療保険では、退院後に入院給付金を受け取り、その退院日の翌日から1年経過後に前回と同一の疾病により再入院した場合、入院給付金支払日数は前回の入院日数と合算され、1入院当たりの給付日数制限の適用を受ける。
- (9) 損害保険の保険料は純保険料と付加保険料で構成されており、このうち純保険料は、保険会社が支払う保険金の原資となる。
- (10) 企業のリスク対策の手法であるリスクコントロールとは、損失を補てんするために金銭的な手当てをする方法である。

- (11) 追加型の株式投資信託において、収益分配金支払後の基準価額が受益者の個別元本を上回る場合、当該受益者に対する分配金は元本払戻金（特別分配金）として非課税となる。
- (12) 残存期間や表面利率（クーポンレート）等の他の条件が同一であれば、一般に格付の高い債券ほど安全性が高いため、債券価格が高くなり、利回りも高くなる。
- (13) 日本銀行による金融引締め政策は、一般に、日本の株式市場における株価の上昇要因となる。
- (14) 預金保険制度の対象金融機関に預け入れた決済用預金は、預入金額にかかわらず、その全額が預金保険制度による保護の対象となる。
- (15) 金融商品取引法に定める適合性の原則により、金融商品取引業者等は、金融商品取引行為について、顧客の知識、経験、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らして、不適当な勧誘を行ってはならないとされている。
- (16) 所得税における事業所得の金額は、「(その年中の事業所得に係る総収入金額－必要経費) $\times \frac{1}{2}$ 」の算式により計算される。
- (17) 所得税において、老齢基礎年金や老齢厚生年金に係る所得は、雑所得に該当する。
- (18) 退職手当等の支払を受ける居住者がその支払を受ける時までに「退職所得の受給に関する申告書」を支払者に提出している場合、その支払われる退職手当等の金額に20.42%の税率を乗じた金額に相当する所得税および復興特別所得税が源泉徴収される。
- (19) 所得税の計算において、青色申告書を提出した年に生じた純損失の金額は、所定の要件のもと、その損失が生じた年の翌年以降5年間繰り越すことができる。
- (20) 給与所得者のうち、その年中に支払を受けるべき給与の収入金額が2,000万円を超える者は、所得税の確定申告をしなければならない。

- (21) 不動産の登記記録において、所有権に関する登記事項は、権利部の乙区に記録される。
- (22) 宅地建物取引業者は、買主が宅地建物取引業者ではない宅地・建物の売買の媒介に際して、当該宅地・建物の買主に対して、売買契約が成立するまでの間に、宅地建物取引士をして、宅地建物取引業法第35条に規定する重要事項について、これらの事項を記載した書面を交付して説明させなければならない。
- (23) 借地借家法では、借地権設定契約を締結する場合の存続期間は、堅固建物では30年以上、非堅固建物では20年以上とされている。
- (24) 「被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の特別控除の特例」の適用を受けするためには、相続税の申告期限までに当該譲渡を行わなければならない。
- (25) 借地借家法第23条に規定される「事業用定期借地権等」は、専ら事業の用に供する建物の所有を目的とするものであり、居住の用に供する建物の所有を目的として設定することはできない。
- (26) 住宅ローンが残っているマンションを贈与し、受贈者がそのローン残高を引き継ぐといったように、受贈者に一定の債務を負担させる贈与契約を、負担付贈与契約という。
- (27) 被相続人に配偶者がなく、遺族が被相続人の子と母の計2人である場合、その相続に係る子の法定相続分は3分の2、母の法定相続分は3分の1である。
- (28) 公正証書遺言を作成した公証人は、遺言者の相続の開始を知った後、その遺言書を家庭裁判所に提出して検認を請求しなければならない。
- (29) 平成29年中に開始した相続において、相続人が被相続人の配偶者と子2人の計3人である場合、相続税の計算における遺産に係る基礎控除額は、8,000万円である。
- (30) 取引相場のない株式の相続税評価において、類似業種比準方式における比準要素には、「1株当たりの配当金額」「1株当たりの利益金額」「1株当たりの純資産価額」がある。

【第2問】 次の各文章（(31)～(60)）の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 元金2,000万円を、利率（年率）1%で複利運用しながら10年にわたって毎年均等に取り崩して受け取る場合、毎年の受取金額は、下記〈資料〉の係数を使用して算出すると（ ）となる。

〈資料〉利率（年率）1%・期間10年の各種係数

終価係数	減債基金係数	資本回収係数
1.1046	0.0956	0.1056

- 1) 2,000,000円
- 2) 2,112,000円
- 3) 2,209,200円

(32) 健康保険の任意継続被保険者となるための申出は、被保険者の資格を喪失した日から原則として（ ）以内にしなければならない。

- 1) 10日
- 2) 14日
- 3) 20日

(33) 65歳到達時に老齢基礎年金の受給資格期間を満たしている者が、68歳到達日に老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をした場合の老齢基礎年金の増額率は、（ ）となる。

- 1) 18.0%
- 2) 25.2%
- 3) 33.6%

(34) 住宅ローンの返済方法のうち、元利均等返済方式と元金均等返済方式の利息を含めた総返済金額を比較すると、返済期間や金利などの他の条件が同一である場合、通常、その額は、（ ）。

- 1) 元利均等返済方式のほうが多い
- 2) どちらも同じ額である
- 3) 元金均等返済方式のほうが多い

(41) 日本銀行が売りオペレーションを行うと、市場の資金量が (①) することから、市場金利は (②) する。

- 1) ① 減少 ② 上昇
- 2) ① 増加 ② 低下
- 3) ① 減少 ② 低下

(42) 表面利率（クーポンレート）3%、残存期間6年の固定利付債券を、額面100円当たり103円で購入した場合の単利最終利回りは、() である。なお、答は表示単位の小数点以下第3位を四捨五入している。

- 1) 2.43%
- 2) 2.50%
- 3) 3.40%

(43) () は、東京証券取引所市場第一部に上場する代表的な225銘柄を対象とする修正平均型の株価指標である。

- 1) 東証株価指数（TOPIX）
- 2) 東証マザーズ株価指数
- 3) 日経平均株価

(44) ある企業の株価が600円、1株当たり純資産が250円、1株当たり純利益が40円である場合、株価純資産倍率（PBR）は (①) 倍、株価収益率（PER）は (②) 倍である。

- 1) ① 6.25 ② 15.00
- 2) ① 2.40 ② 15.00
- 3) ① 15.00 ② 2.40

(45) 異なる2資産からなるポートフォリオにおいて、2資産間の相関係数が () である場合、ポートフォリオを組成することによる分散投資の効果（リスクの低減）は最大となる。

- 1) 1
- 2) 0
- 3) -1

(46) 土地・建物の譲渡に係る所得については、(①)における所有期間が(②)を超えるものは長期譲渡所得に区分され、(②)以下であるものは短期譲渡所得に区分される。

- 1) ① 譲渡した日の属する年の1月1日 ② 3年
- 2) ① 譲渡した日の属する年の1月1日 ② 5年
- 3) ① 譲渡契約の締結日 ② 10年

(47) 所得税における一時所得に係る総収入金額が1,000万円で、この収入を得るために支出した金額が600万円である場合、総所得金額に算入される金額は、()である。

- 1) 175万円
- 2) 200万円
- 3) 350万円

(48) 国民年金基金の掛金は、その全額が()として、その支払った年の所得控除の対象となる。

- 1) 小規模企業共済等掛金控除
- 2) 生命保険料控除
- 3) 社会保険料控除

(49) 所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受けるためには、取得等した家屋の床面積が(①)以上で、かつ、その(②)以上に相当する部分が専ら自己の居住の用に供されるものでなければならない。

- 1) ① 50㎡ ② 2分の1
- 2) ① 50㎡ ② 3分の2
- 3) ① 60㎡ ② 4分の3

(50) 所得税の確定申告をしなければならない者は、原則として、所得が生じた年の翌年の(①)から(②)までの間に、納税地の所轄税務署長に対して確定申告書を提出しなければならない。

- 1) ① 2月1日 ② 3月31日
- 2) ① 2月16日 ② 3月15日
- 3) ① 2月16日 ② 3月31日

(51) 民法の規定によれば、不動産の売買契約において、売買の目的物に隠れた瑕疵があり、買主が売主の瑕疵担保責任に基づく損害賠償の請求をする場合、買主は、その瑕疵がある事実を知った時から（ ）以内に当該権利を行使しなければならない。

- 1) 1年
- 2) 3年
- 3) 5年

(52) 都市計画法の規定によれば、市街化調整区域は、（ ）とされている。

- 1) 既に市街地を形成している区域
- 2) 市街化を抑制すべき区域
- 3) 優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域

(53) 幅員6mの市道に12m接し、面積が300㎡である敷地に、建築面積が120㎡、延べ面積が180㎡の2階建ての住宅を建築する場合、この住宅の建ぺい率は、（ ）となる。

- 1) 40%
- 2) 60%
- 3) 100%

(54) 建物の区分所有等に関する法律の規定によれば、規約の変更は、区分所有者および議決権の各（ ）以上の多数による集会の決議によらなければならない。

- 1) 3分の2
- 2) 4分の3
- 3) 5分の4

(55) 個人が土地・建物を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算において、譲渡した土地・建物の取得費が不明である場合には、譲渡収入金額の（ ）相当額を取得費とすることができる。

- 1) 5%
- 2) 10%
- 3) 15%

(56) 贈与契約における財産の取得時期は、原則として、書面による贈与の場合は（ ① ）、書面によらない贈与の場合は（ ② ）とされる。

- 1) ① 贈与契約の効力が発生した時 ② 贈与の履行があった時
- 2) ① 贈与の履行があった時 ② 贈与の意思表示をした時
- 3) ① 贈与契約の効力が発生した時 ② 贈与の意思表示をした時

(57) 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税の適用を受けるためには、受贈者は、贈与を受けた（ ① ）において20歳以上であり、贈与を受けた年分の所得税に係る合計所得金額が（ ② ）でなければならない。

- 1) ① 日の属する年の1月1日 ② 2,000万円以下
- 2) ① 日 ② 2,000万円以下
- 3) ① 日の属する年の1月1日 ② 3,000万円以下

(58) 相続税の計算において、相続人が受け取った死亡保険金の非課税限度額は、「（ ① ）×法定相続人の数」の算式により算出するが、相続人のうち相続の放棄をした者がいる場合、当該法定相続人の数は、相続を放棄した者を（ ② ）人数とされる。

- 1) ① 500万円 ② 含む
- 2) ① 500万円 ② 含まない
- 3) ① 600万円 ② 含む

(59) 相続税の申告書の提出は、原則として、その相続の開始があったことを知った日の翌日から（ ）以内にしなければならない。

- 1) 4カ月
- 2) 6カ月
- 3) 10カ月

(60) 被相続人の妻が、被相続人の居住用の宅地および家屋を相続により取得した場合、特定居住用宅地等として「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けて、宅地について（ ① ）まで評価額の（ ② ）を減額することができる。

- 1) ① 200㎡ ② 50%
- 2) ① 330㎡ ② 80%
- 3) ① 400㎡ ② 80%

(メモ余白)

(メモ余白)